

4月は「バルチック海運指数」が急反発（グローバル）

1. 「バルチック海運指数」とは？

「バルチック海運指数」は、海上輸送にかかる用船料の動きを表す指数です。世界の主要な航路を通る鉄鉱石や石炭・穀物など、乾貨物（ドライカーゴ）を運ぶばら積み船を対象としており、「バルチック・ドライ・インデックス」とも呼ばれます。ロンドンのバルチック海運取引所が毎営業日に算出・発表しており、1985年を1,000として指数化されています。2008年のリーマン・ショック前には過去最高の1万1,793となっていました。

2. 最近の動向

海上輸送の運賃を示す「バルチック海運指数」は4月末時点で1,155と、リーマン・ショック時を下回り約25年ぶりの低水準となった2月3日の647から、8割程度回復しました。

指数は、2012年1月に約1カ月間で3分の1程度に急落していました。背景には、リーマン・ショック前に発注されていた新船が相次ぎ完成・投入されたこと、欧州景気の悪化・中国の春節休暇（1月22～28日）に伴い需要が一旦低下したこと、などが挙げられます。

しかし、2月中旬には南米から中国に向けて大豆・トウモロコシなどを運ぶ動きなどを反映し、中型船の用船料が上昇に転じました。これには需給の急速な緩和を避けるため、海運各社が老朽船の廃船隻数を増やしたことなども影響しました。

また、3月下旬からは鉄鉱石・石炭などを運ぶ大型船の用船料も回復に向かいました。緩やかではあるものの景気回復が続く北米向けの荷動きが持ち直してきたことも、回復を後押ししました。



3. 今後の展開

海運各社は、廃船・停船など需給引き締め工夫を続けていますが、中・大型船の総隻数は2012年に約1割増える見込みです。指数は現水準が低いこともあり、当面回復する可能性もあります。一方、海上輸送の需給はなお緩和気味で、大型船の用船料に影響する中国の鉄鉱石の輸入動向などに今後も注目です。

本来この指数は、新興国に向かう原材料や、先進国に向かう衣類・家電・自動車などの消費財といった、幅広い実体経済の動向も示しています。現在、「バルチック海運指数」は変動幅が大きくなっています。WTO（世界貿易機関）などは、世界の貿易量が2012年は伸び悩むものの、2013年には伸びが再加速すると予想しており、今後の海上輸送の需給の安定化や、そして何よりも貿易・景気の回復につながっていくか、世界の荷動きに注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月20日【デイリー No.1,296】日本の貿易統計(3月)～2カ月ぶりの貿易赤字だが、輸出は回復～

2012年04月18日【キーワード No.818】2012年の「貿易量予測」(グローバル)

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社